

パスコグループ 重要課題（マテリアリティ）に対する指標および掲載データ一覧

重要課題（マテリアリティ）に対する指標一覧

重要課題(マテリアリティ)		取組み項目		指標
1	お客様視点のサービス	1	顧客満足度向上(サービス満足度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様満足度調査による満足度指数（2024年度：お客様満足度調査の手法、項目の見直し） ■ お客様満足度の回答率
		2	お客様とのコミュニケーションの確立	<ul style="list-style-type: none"> ■ ユーザーフィードバックによる製品・サービスへの反映 ■ 問合わせ品質
2	先端技術の活用とパートナーシップ	3	先端技術とデジタルトランスフォーメーションの活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX化による各業務プロセスの処理時間の削減率 ■ AI技術講習等によるAIリテラシー向上・技術者育成 ■ 新たなセンシング技術・解析技術・3D技術の探求
		4	知的財産保護、利活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特許権、意匠権、商標権の新規出願数ならびに登録件数（総数・新規）
		5	サステナブル調達方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR推進ガイドラインの策定・公表
		6	パートナーシップの構築、再編	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライヤー向け説明会の開催
3	社員の自己実現とダイバーシティ	7	人材採用・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 採用数実績 ■ 研修受講者数 ■ 公的資格取得者数
		8	エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員エンゲージメント調査の実施
		9	女性・外国人・障がい者の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 該当する人材雇用に関する取組み状況 ■ 女性管理職比率 ■ 障がい者雇用率 ■ 男性の育児休業取得の推進（男性の育児休業取得率 2025年度：60%以上）
		10	社会マイノリティ（LGBTQ）フレンドリーな取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営層向けLGBTQ研修の開催

重要課題（マテリアリティ）に対する指標一覧

4	人権尊重と誠実な企業活動	11	労働安全衛生・健康の維持・増進	
		12	各種健康相談窓口の運用	
		13	人権を尊重した適正に構築された関係性の遵守	
		14	コーポレートガバナンスの整備と運用	
		15	コーポレートガバナンスの強化、周知徹底	
		16	コンプライアンス遵守体制整備 法令の適用確認と遵守	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルコンプライアンス教育の受講 ■ 統合マネジメント e-Learning受講
		17	事業継続、強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ■ レジリエンス認証継続 ■ 情報セキュリティ教育 e-Learning受講率
5	脱炭素・循環型社会	18	環境管理指標の管理と改善活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用に関するデータ□ ・電気、ガス、水道、燃料等の3か年推移など□ ・ISO認証登録証
		19	環境負荷軽減活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2045年に温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル） ■ 温室効果ガスの削減策と目標計画・温室効果ガス排出量実績の開示 ■ 節電・省エネ・リサイクル、再生エネルギーへの切り替え計画の開示 ■ 社用車の電動車への入替計画の開示・HV車の導入 ■ TCFDへの賛同と情報開示 ■ 環境省 30by30への参加 ■ GXリーグへの参画
6	地域コミュニティとの共生	20	安全・安心に向けた取組み	<p>【6 地域コミュニティとの共生】</p> <p>指標を定めず、地域社会の一員として社会的責任を果たすための取組みについて記載する。</p>
		21	災害情報の提供	
		22	次世代育成支援	
		23	地域コミュニティ創成	
		24	自治体・企業との協働	

サステナビリティレポート掲載データ一覧

先進技術の活用とパートナーシップ

4. 知的財産保護、利活用

知的財産権の出願・登録数の推移

単位：件

種類		2021年度	2022年度	2023年度
特許	出願数	19	22	15
	登録数	38	32	20
	有効権利数	248	249	258
意匠	出願数	0	14	0
	登録数	2	3	11
	有効権利数	10	13	24
商標	出願数	4	7	3
	登録数	17	8	3
	有効権利数	63	70	72

※ 有効権利数は各年度の3月31日時点の数値です。

サステナビリティレポート掲載データ一覧

社員の自己実現とダイバーシティ

7. 人材採用・人材育成

(1) 階層別研修

単位：人

階層別研修	研修参加者数	
	2022年度	2023年度
新入社員研修	50	44
新入社員フォローアップ研修	50	42
2年目研修	67	47
3年目研修	56	64
中堅社員(5年目)研修	26	26
エルダー研修	49	44
係長研修	100	10
課長研修	35	42
新任管理職研修(新任部長・新任課長対象)	73	38
キャリア入社者研修	85	53
キャリアフォローアップ研修	57	73
評価者研修	485	515

※ 適切な人事評価を行うことを目的とした評価者（全管理職）に対する研修

サステナビリティレポート掲載データ一覧

(3)GIS教育

単位：人

GIS人材育成研修 ESRIジャパンとの連携によるGIS人材育成プログラム	研修参加者数	
	2022年度	2023年度
新入社員向け研修	47	44
ArcGIS Pro基本操作	20	23
ArcGIS Pro空間解析	20	20
ArcGIS Pro データ作成	20	20
ArcGIS Pro Python	19	23

(6) PASCO大学

単位：人

PASCO大学 専門性の向上や新規事業創出	研修参加者数	
	2022年度	2023年度
オープンセミナー	751	331

(8) 公的資格取得者数 ※ 2023年11月時点

単位：人

公的資格取得者数 (会社が推奨する主な公的な資格)	資格保有者数	
	2022年度	2023年度
博士	55	57
測量士	669	693
空間情報総括監理技術者	102	95
技術士（10部門）	255	267
RCCM（18種）	243	245

サステナビリティレポート掲載データ一覧

9. 女性、外国人、障がい者の活躍推進

(5) 障がい者雇用の推進

障がい者法定雇用率の推移	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率	1.99%	2.54%	2.73%	2.55%

(6) 女性活躍から見た採用方針 人材雇用に関する取組み状況

項目別 雇用関連データ	2022年度	2023年度
女性管理職比率	5.6%	7.2%
女性管理職候補（係長）比率	17.7%	15.9%
新卒採用における女性比率	30.0%	45.5%
正社員における女性比率	14.9%	17.9%
外国人管理職比率	1.2%	1.1%
中途採用者管理職比率	59.6%	58.8%
正社員における中途採用者比率	61.9%	64.6%
中途採用者の定着率（入社日より1年以内）	93.3%	100.0%
テレワーク制度の推進（テレワーク環境普及率）	100.0%	100.0%
「子の看護休暇」、「介護休暇」に時間単位取得の利用促進（時間単位取得率）	61.8%	70.6%
休暇取得推進等によるワークライフバランスの向上（年次有給休暇平均取得日数）	10.6日	11.3日
男性の育児休業取得の推進（男性の育児休業取得率）	47.9%	57.5%

サステナビリティレポート掲載データ一覧

人権尊重と誠実な企業活動

16. コンプライアンス遵守体制整備・法令の適用確認と遵守

統合マネジメント及び情報セキュリティ教育のe-Learning受講率

コンプライアンス体制・ガバナンス教育	2021年度	2022年度	2023年度
グローバルコンプライアンス教育受講率	100%	100%	100%
統合マネジメント e-Learning受講率	90.6%	95.6%	96.7%
情報セキュリティ教育 e-Learning受講率	100%	100%	100%

サステナビリティレポート掲載データ一覧

脱炭素・循環型社会

19-1. 環境負荷軽減活動

エネルギー起源CO2排出量（パスコ・グループ全体）

単位：t-CO2e

排出源		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	燃料等	1,237	1,184	945	819	906
Scope2	電気	3,453	3,315	3,497	3,578	3,108
	熱 (水蒸気・冷水・温水)	0	0	0	0	0
合計		4,690	4,499	4,442	4,397	4,014

電動自動車の導入率（パスコ単体）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電動自動車	60.0%	94.7%	96.6%	97.4%
非電動車	38.4%	3.7%	1.8%	1.1%
電動車代替不可	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

※ 2024～2025年度は計画値です。

※ 代替不可：2023年時点で同型の電動自動車が販売されていないため置換えできない車種です。

サステナビリティレポート掲載データ一覧

19-2. TCFD提言への対応

(2) 戦略

リスクに対する定量評価

単位：百万円

項目	定量化指標	財務への影響度			
		1.5℃シナリオ		4℃シナリオ	
		2030年	2050年	2030年	2050年
炭素税の導入*1	費用	56	75	－	－
エネルギーミックスの変化*2	費用	35	133	20	59

*1：炭素価格は、IEA「Net-Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector」より、1.5℃シナリオは130ドル/t-CO₂、4℃シナリオは250ドル/t-CO₂で試算しています。

*2：将来の電力価格は、IEA「World Energy Outlook 2018」より線形推定しています。

(4) 指標と目標

CO₂排出量（2023年度）（海外グループを除く） 単位：t-CO₂e

2023年度のGHG排出量	マーケット基準*1	ロケーション基準*2
Scope1	906	
Scope2	3,108	3,051
合計（Scope1+Scope2）	4,014	3,957

[単位：t-CO₂e] 環境への影響度が異なる多様な温室効果ガスの排出量を統一的な尺度として二酸化炭素に換算した際に用いる単位です。

* 1 マーケット基準とは、電力会社やメニューごとの排出係数を用いる算定方法です。

* 2 ロケーション基準とは、国の平均的な排出係数を用いる算定方法です。